

2024年8月5日 Vol.228

追加利上げ後に波乱を見せる株式相場とIPO銘柄

8月に入ってから株式相場は大波乱の展開。7月31日に発表された日銀による追加利上げ（0.1%から0.25%）により為替相場が1ドル=146円台まで円高が進展、これに米国経済のリセッション入りへの懸念がネガティブな要因として加わったことで、先物主導で日経平均は11日の高値4万2426円から8月2日には3万5880円割れまで売られてしまいました。ピークから2週間余りで15.4%の調整はまさにクラッシュの様相。週明けも更に下値模索の展開で、上昇トレンドに慣れてきた多くの投資家に衝撃を与えているものと推察されます。

昨年末からの株式相場は日米金利差を背景にした円安基調の中でメリットを受けやすいインデックスに連動する値が輸出関連、半導体関連銘柄主導で上昇が続ききました。昨年末の日経平均3万3464円から3月22日には4万1087円まで上昇。その後一旦、4月19日に3万6733円まで調整を入れましたが、1ドル=161円台までの円安が進展する中で、生成AIに不可欠な半導体企業、米NVIDIA株などの急騰に連動する格好で半導体銘柄が人気を集めたこともあり、7月11日には4万2426円まで上昇。有力市場関係者からは5万円、10万円という強気の見通しが示されるようになってきました。皮肉にもその直後に日銀による為替介入があり為替相場が円高に振れ始めたことから円安トレンドの中で上昇してきた日経平均は一気に調整することになってしまいました。市場では今後についても、米国のリセッション入りで弱気の声が出ており、短期調整が一巡した後の展開についても不透明感が漂っています。

こうした弱気相場への転換による影響はグロース市場や直近のIPO銘柄にも波及。信用取引の追証発生などから短期投資家の換金売りに値を消す銘柄が相次いでいます。8月2日のグロース市場にはパニック的な売りが見られグロース250指数先物はコロナショック時と同様、一時サーキットブレーカーが働く始末。今年は7月31日までに45銘柄（うち7銘柄がスタンダード）が上場しましたが、そのうちの26銘柄が現在、公開価格を下回っている状況となっています。しかも時価が初値を下回っている銘柄は40銘柄に及んでいます。プライム市場やスタンダード市場の需給悪化の下で、グロース銘柄にも一時的にしろ、今後の成長性や企業価値評価とは別の視点で換金売りが見られ、今後もお下値模索を余儀なくされそうですが、こうした全体相場のこれまでの円安基調を背景にした株高シナリオが円高を基にした内需系銘柄にシフトするなら改めて見直される可能性はあると考えられます。その場合は今後の成長について積極的なIR活動を通じて明確なビジョンを投資家に示せる企業にフォーカスしていく必要があります。上場したのは良いけど、いきなりビジネスが停滞して成長が止まってしまうような企業にはなかなか投資家からの評価は高まりません。

（東京IPOコラムニスト 松尾範久）